

会社法第 782 条第 1 項に規定する事前開示書類
(株式会社ホノルルコーヒージャパンとの吸収分割について)

株式会社フジオフードシステム

2020年2月28日

会社法第782条第1項に規定する事前開示書類

(株式会社ホノルルコーヒージャパンとの吸収分割について)

大阪府大阪市北区菅原町2番16号
株式会社フジオフードシステム
代表取締役社長 藤尾 政弘

株式会社フジオフードシステム（以下「当社」といいます。）は、2020年2月14日付で、株式会社ホノルルコーヒージャパン（以下「本承継会社」といいます。）との間で、当社を吸収分割会社、本承継会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）に係る吸収分割契約を締結いたしました。

本吸収分割について、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に定める事前開示事項を以下のとおり開示いたします。

1. 吸収分割契約の内容（会社法第782条第1項）

別紙1に記載のとおりです。

2. 会社法第758条第4号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号イ）

(1) 本承継会社が本吸収分割に際して当社に対して交付する株式の数についての定め相当性に関する事項

本吸収分割に際して当社に交付される本承継会社の株式の数については、当社が本承継会社の発行済株式の全てを所有しており、かつ、本吸収分割に際して発行される本承継会社の株式は全て当社に対して交付されることから、これを任意に定めることができるものと解されるところ、当社は、本承継会社との協議により3,000株と決定したものであり、相当であると判断しております。

(2) 本吸収分割に際して増加する本承継会社の資本金及び準備金の額についての定め相当性に関する事項

本吸収分割に際して増加する本承継会社の資本金及び準備金の額は、本承継会社の財務状況その他の事情を総合的に考慮した上で、会社計算規則に従って決定したものであり、相当であると判断しております。

3. 本承継会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第183条第4号）

(1) 本承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号

イ)

別紙2に記載のとおりです。

- (2) 本承継会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象(会社法施行規則第183条第4号ハ)
- ① 本承継会社は、2020年2月14日付の本承継会社の取締役会において、資本金の額を2億円から1,000万円へと減少させる旨の決議をしております(効力発生日は2020年4月1日)。
- ② 本承継会社は、2020年2月14日、株式会社はらドーナッツとの間で、承継会社を吸収合併存続会社、株式会社はらドーナッツを吸収合併消滅会社とする合併契約を締結しております(効力発生日は2020年7月1日)。
4. 当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容(会社法施行規則第183条第5号イ)
該当事項はありません。
5. 本吸収分割が効力を生ずる日以後における当社の債務及び本承継会社の債務(当社が本吸収分割により本承継会社に承継させるものに限ります。)の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第183条第6号)

(1) 当社の債務の履行の見込み

本承継会社は当社の完全子会社であるため、本吸収分割に伴い、当社企業集団の資産、負債の額に変動はなく、また、本吸収分割の効力発生日(2020年7月1日)後における当社企業集団の資産の額は、負債の額と同額以上であるものと見込んでおります。

また、本吸収分割後の当社の事業活動について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておられません。

以上の点を総合的に考慮した結果、本吸収分割後においても、当社が負担すべき債務については、履行の見込みがあるものと判断しております。

(2) 本承継会社の債務(当社が本吸収分割により本承継会社に承継させるものに限ります。)の履行の見込み

本承継会社の会社成立の日から現在に至るまでの資産及び負債の額に生じた変動、並びに、今後、本吸収分割の効力発生日までに予測される資産及び負債の額の変動を考慮しても、効力発生日(2020年7月1日)後における本承継会社の資産の額は、負債の額と同額以上であるものと見込んでおります。

また、本吸収分割後の本承継会社の事業活動について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておられません。

以上の点を総合的に考慮した結果、本吸収分割後においても、本承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みがあるものと判断しております。

別紙 1 吸収分割契約の内容

吸収分割契約書

株式会社フジオフードシステム（以下「甲」という。）及び株式会社ホノルルコーヒージャパン（以下「乙」という。）は、2020年2月14日付で、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （吸収分割）

甲は、本契約の定めに従い、吸収分割（以下「本吸収分割」という。）により、甲が店舗運営に関する事業（以下「本事業」という。）に関して有する本権利義務（第3条に定める意味を有する。）を乙に承継させ、乙は、これを承継する。

第2条 （商号及び住所）

本吸収分割に係る吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所は次のとおりである。

(1) 吸収分割会社

商号：株式会社フジオフードシステム

住所：大阪府大阪市北区菅原町2番16号

(2) 吸収分割承継会社

商号：株式会社ホノルルコーヒージャパン

住所：大阪府大阪市北区菅原町2番16号

第3条 （承継する権利義務）

本吸収分割により、乙が甲から承継する権利義務（以下「本権利義務」という。）は、2019年12月31日現在の甲の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とする別紙「承継権利義務明細表」記載の権利義務に、本効力発生日（第6条に定める意味を有する。）の前日までの増減を加除した権利義務（これらに付随する権利義務を含む。）とする。なお、本吸収分割による甲から乙に対する債務の承継については、全て免責的債務引受の方法による。

第4条 （分割対価）

乙は、本吸収分割に際して、甲に対し、本権利義務に代わり乙の株式3,000株を交付する。

第5条 （乙の資本金及び準備金の額に関する事項）

本吸収分割に際して、乙の資本金及び準備金の額の増加は行わない。

第6条 （効力発生日）

本吸収分割がその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という。）は、2020年7月1日とする。但し、本吸収分割に係る手続の進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙が協議し合意の上、これを変更することができる。

第7条 （競業避止義務）

甲は、本吸収分割の効力が生じた後、乙に対して、競業避止義務を負わない。

第 8 条 （会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約の締結後、本効力発生日までの間、それぞれ善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、予め甲及び乙が協議し合意の上、これを行うものとする。

第 9 条 （合併）

甲及び乙は、乙及び株式会社はらドーナッツが、2020 年 7 月 1 日をその効力が生ずる日とし、乙を吸収合併存続会社、株式会社はらドーナッツを吸収合併消滅会社とする吸収合併（但し、当該吸収合併に際して、乙は株式会社はらドーナッツの株主に対して何らの対価を交付しない。）を行う予定であることを確認する。

第 10 条 （本吸収分割の条件の変更及び本契約の解除）

本契約の締結後、本効力発生日までの間、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙が協議し合意の上、本吸収分割の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 11 条 （本契約の効力）

本契約は、第 9 条に定める乙と株式会社はらドーナッツの吸収合併契約の効力が発生すること及び法令に定める関係官庁等の承認、許認可等が得られることを条件として、その効力を生ずるものとする。

第 12 条 （協議事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収分割に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲及び乙が協議の上、これを定める。

（以下、本頁余白）

本契約締結の証として、本契約の正本 2 通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、各 1 通を保有する。

2020 年 2 月 14 日

甲 大阪府大阪市北区菅原町 2 番 16 号
株式会社フジオフードシステム
代表取締役社長 藤尾 政弘

乙 大阪府大阪市北区菅原町 2 番 16 号
株式会社ホノルルコーヒージャパン
代表取締役社長 藤尾 政弘

別紙 2 本承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

貸 借 対 照 表

株式会社 ホノルルコーヒージャパン

平成 31 年 12 月 31 日現在

(単位:円)

科目名	前 期	当 期
資産の部	743,490,472	642,013,236
流動資産	201,108,129	151,826,780
現金	1,745,639	1,220,612
小口現金	2,357,696	1,952,970
普通預金	71,509,430	53,280,664
売掛金	2,472,746	3,322,980
商品	831,950	0
原材料	39,327,461	22,149,391
貯蔵品	6,428,079	6,340,633
前払費用	10,373,831	9,228,971
その他の資産で1年以内に現金化できると認められるもの		
立替金	265,000	380,500
仮払金	68,503	322,410
預け金	64,704,488	47,765,613
未収入金	1,023,306	5,862,036
固定資産	542,382,343	490,186,456
有形固定資産	290,260,700	250,541,102
建物	408,144,985	364,794,744
減価償却累計額	△119,377,559	△131,986,919
減損損失累計額	△113,856,194	△77,074,565
建物附属設備	265,949,121	242,675,144
減価償却累計額	△121,052,567	△128,191,322
減損損失累計額	△47,162,565	△30,418,842
構築物	740,000	740,000
減価償却累計額	△238,590	△238,590
減損損失累計額	△501,410	△501,410
工具、器具及び備品	95,121,237	96,954,559
減価償却累計額	△75,834,031	△84,539,970
減損損失累計額	△1,671,727	△1,671,727
無形固定資産	233,334	0

貸 借 対 照 表

株式会社 ホノルルコーヒージャパン

平成 31 年 12 月 31 日現在

(単位:円)

科目名	前 期	当 期
ソフトウェア	233,334	0
投資その他の資産	251,888,309	239,645,354
出資金	20,000	20,000
営業出資金	3,380,000	1,460,000
長期前払費用	2,230,765	1,448,793
権利金 前各号に掲げられるものの外、流動資産、有形固定資産、無形 固定資産又は繰延資産に属するもの以外の長期資産	3,859,123	2,946,140
敷金及び保証金	242,398,421	233,770,421
負債純資産	743,490,472	642,013,236
負債の部	977,724,179	883,270,872
流動負債	588,674,930	601,819,178
買掛金	63,275,992	45,816,554
短期借入金	150,000,000	190,000,000
未払金	26,606,357	26,792,506
未払費用	17,383,252	14,456,960
未払法人税等	8,759,600	7,749,819
前受金	5,554,500	4,816,747
預り金	1,269,954	962,227
未払給与	26,022,212	24,947,878
資産除去債務 通常の取引に関連して発生する未払金又は預り金で一般の取引慣 行として発生後短期間に支払われるもの	30,373,982	28,573,302
未払消費税等	9,740,108	7,416,657
その他の負債で1年以内に支払又は返済されると認められるもの		
1年内返済予定の長期借入金	249,688,973	250,286,528
固定負債	389,049,249	281,451,694
長期借入金	380,265,890	272,668,335
繰延税金負債	8,783,359	8,783,359
純資産の部	△234,233,707	△241,257,636
資本金	200,000,000	200,000,000
資本準備金	200,000,000	200,000,000

貸 借 対 照 表

株式会社 ホノルルコーヒージャパン

平成 31 年 12 月 31 日現在

(単位:円)

科目名	前 期	当 期
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,634,233,707	1,641,257,636

損 益 計 算 書

株式会社 ホノルルコーヒージャパン

平成 31 年 1 月 1 日から平成 31 年 12 月 31 日まで

(単位:円)

科目名	前 期	当 期
営業活動による収益	1,386,459,293	1,234,470,197
営業収入		
営業収入	1,386,459,293	1,234,470,197
売上原価	436,108,178	393,374,122
商品期首たな卸高	54,539,686	40,159,411
当期商品仕入高	421,727,903	375,364,102
商品期末たな卸高	40,159,411	22,149,391
売上総利益	950,351,115	841,096,075
販売費及び一般管理費	905,555,648	826,143,944
荷造費	554,407	423,802
広告宣伝費	600,000	600,000
給料手当	68,375,908	56,677,951
福利厚生費	189,775	239,454
旅費	2,885,823	1,740,091
交通費	15,017,544	12,978,992
通信費	2,988,127	2,276,357
消耗品費	56,947,473	50,575,948
租税公課	14,193,774	11,405,000
減価償却費	51,070,663	45,753,529
修繕費	11,883,473	11,027,885
保険料	4,914,106	4,560,069
雑給	218,603,551	211,029,368
法定福利費	14,286,223	11,797,025
リース料	17,904,705	15,803,946
支払報酬	1,572,800	128,000
募集費	1,432,169	1,843,551
業務委託費	1,219,080	1,200,000
支払手数料	37,911,736	42,858,251
地代家賃	276,472,648	253,414,122
販売促進費	12,517,011	12,708,978

損 益 計 算 書

株式会社 ホノルルコーヒージャパン

平成 31 年 1 月 1 日から平成 31 年 12 月 31 日まで

(単位:円)

科目名	前 期	当 期
水道光熱費	53,230,345	49,846,581
衛生費	1,324,377	1,168,599
会議費	2,407	
諸会費	2,703,169	2,322,548
雑費	36,754,354	23,763,897
営業利益	44,795,467	14,952,131
営業外収益	830,951	258,908
受取利息	854	571
雑収入	830,097	258,337
営業外費用	5,833,144	4,957,064
支払利息	5,045,898	4,321,177
為替差損	91,116	175,484
雑損失	696,130	460,403
経常利益	39,793,274	10,253,975
特別損失	26,063,321	13,114,904
減損損失	17,448,940	
有形固定資産除却損	308,396	
店舗閉鎖損失	8,305,985	7,159,336
和解金		5,955,568
税引前当期純利益	13,729,953	22,860,929
法人税、住民税及び事業税	4,800,121	4,163,000
当期純利益	8,929,832	27,023,929

株主資本等変動計算書

株式会社 ホノルルコーヒージャパン

平成 31 年 1 月 1 日から平成 31 年 12 月 31 日まで

(単位:円)

科目名	前 期	当 期
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000,000	200,000,000
当期末残高	200,000,000	200,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	200,000,000	200,000,000
当期末残高	200,000,000	200,000,000
資本剰余金合計		
当期首残高	200,000,000	200,000,000
当期末残高	200,000,000	200,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△643,163,539	△634,233,707
当期変動額		
当期純利益	8,929,832	△7,023,929
当期変動額合計	8,929,832	△7,023,929
当期末残高	△634,233,707	△641,257,636
利益剰余金合計		
当期首残高	△643,163,539	△634,233,707
当期変動額		
当期純利益	8,929,832	△7,023,929
当期変動額合計	8,929,832	△7,023,929
当期末残高	△634,233,707	△641,257,636
株主資本合計		
当期首残高	△243,163,539	△234,233,707
当期変動額		
当期純利益	8,929,832	△7,023,929
当期変動額合計	8,929,832	△7,023,929

株主資本等変動計算書

株式会社 ホノルルコーヒージャパン

平成 31 年 1 月 1 日から平成 31 年 12 月 31 日まで

(単位:円)

科目名	前 期	当 期
当期末残高	234,233,707	241,257,636
純資産合計		
当期首残高	243,163,539	234,233,707
当期変動額		
当期純利益	8,929,832	7,023,929
当期変動額合計	8,929,832	7,023,929
当期末残高	234,233,707	241,257,636

個 別 注 記 表

株式会社 ホノルルコーヒージャパン

平成 31 年 1 月 1 日から平成 31 年 12 月 31 日まで

注記項目

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～20年

車両運搬具 2年

工具器具備品 3～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

645,623,345円

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

内訳

科目名

借入金

金額

582,954,863円

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引に係るもの

その他の営業取引高

7,284,795円

営業取引以外の取引高

3,856,075円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

7,000株

当期末株式数（発行済普通株式）

7,000株

合計（発行済株式）

前期末株式数（発行済株式）

7,000株

当期末株式数（発行済株式）

7,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因

資産除去債務

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

-34,465円

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額

-1,003円

監査報告書

平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年2月22日

株式会社ホノルルコーヒージャパン

監査役

藤子 祐介 

株式会社ホノルルコーヒージャパン

第8期事業報告

(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

1. 当会計年度の事業の現況

当社はハワイ州コナ地区でしか収穫できない選り抜かれたコーヒー豆を熟練の技を持つローストマイスターが腕によりを掛けて焙煎した最高峰のコナコーヒー専門チェーン、「ホノルルコーヒー」を日本全国の主要都市に展開する目的のため、設立されました。

設立8年目となる当会計年度においては、既存店舗の業績改善を目的とした販売促進施策の導入や、新たなドリンクメニューの開発、全社レベルでのコスト削減を行う一方、業績不振店舗2店舗、及び商業施設店舗における定期借家契約の満了により1店舗、合計3店舗の閉店を行いました。

ハワイ産のコナコーヒーだけでなく、ハワイに滞在しているような心が落ち着くヴィンテージアロハな空間など、他のコーヒーチェーンとは違う独自の世界観を演出することで差別化を図り、多くのお客様から大きな支持を頂く事が出来ております。

当会計年度においては、全ての店舗におけるサービス向上を目的とした人材育成の強化を行いました。一方、不採算店舗においては閉店を行いました。

以上の結果、当会計年度の業績は売上高 1,234,470 千円、営業利益 14,952 千円、経常利益 10,253 千円、当期純利益△7,023 千円となりました。また、当会計年度末の店舗数は18店舗であります。

2. 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

区分	平成29年度 (第6期)	平成30年度 (第7期)	令和元年度 (第8期)
売上高	1,391,282	1,386,459	1,234,470
経常利益及び損失(△)	△18,112	39,793	10,253
当期純利益及び損失(△)	△105,401	8,929	△7,023
総資産	859,343	743,490	642,013
純資産	△243,163	△234,233	△241,257

3. 当会計年度末の店舗数の状況

NO	店名	住所	席数
1	赤坂見附店	東京都港区赤坂 3-9-18 赤坂見附 KITAYAMA ビル 1 F	30 席
2	ららぽーと横浜店	神奈川県横浜市都筑区池辺町 4035-1 ららぽーと横浜 3 F	60 席
3	グランフロント大阪店	大阪府大阪市北区大深町 4-20	35 席
4	MARK IS みなとみらい店	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-5-1 MARK IS みなとみらい 4 F	64 席
5	麻布十番店	東京都港区麻布十番 2-14-2 イデア麻布十番	60 席
6	イオンモール幕張新都心店	千葉県千葉市美浜区豊砂 1-1 グランドモール 2 F	53 席
7	イクスピアリ店	千葉県浦安市舞浜 1-4 イクスピアリ 3 F	42 席
8	道頓堀店	大阪府大阪市中央区道頓堀 1-6-15 ドウトンビル 1 F	84 席
9	三井アウトレットパーク入間店	埼玉県入間市宮寺 3169-1 イーストプラザ 1 F	100 席
10	三宮店	兵庫県神戸市中央区北長狭通 1-8-3 エンジェル松浦	53 席
11	グランツリー武蔵小杉店	神奈川県川崎市中原区新丸子東 3-1135	14 席
12	イオンモール岡山店	岡山県岡山市北区下石井 1-2-1 イオンモール岡山	105 席
13	ららぽーと富士見店	埼玉県富士見市山室 1-1313 ららぽーと富士見 1 F	—
14	イオンモール草津店	滋賀県草津市新浜町 300 イオンモール草津 1 F	52 席
15	三井アウトレットパーク幕張店	千葉県千葉市美浜区ひび野 2-6-1	86 席
16	池袋東武店	東京都豊島区西池袋 1-1-25 スパイス池袋東武 11 F	56 席
17	KITTE 博多店	神奈川県平塚市天沼 10-1 KITTE 博多 1 F	69 席
18	ららぽーと平塚店	神奈川県平塚市天沼 10-1 ららぽーと平塚 1 階	69 席